

# 愛媛大学・愛媛県中小企業家同友会景況調査（EDOR）報告

## 第 25 回（2009 年 4-6 月期）

2009 年 7 月 30 日

愛媛大学総合地域政策研究会・愛媛県中小企業家同友会共同実施  
問合先：曾我巨由（愛媛大学総合地域政策研究会）tel.089-927-9238  
池田尚子（愛媛県中小企業家同友会）tel.089-968-8802  
集計：山内彩（愛媛大学法文学部総合政策学科 3 回生）  
文章：中西泰造（愛媛大学法文学部准教授）

### 底割れを見せず、必死の持ちこたえ

#### 【調査要領】

- |          |                                     |
|----------|-------------------------------------|
| (1)調査期間  | 2009 年 6 月 24 日～7 月 7 日             |
| (2)対象企業  | 愛媛県中小企業家同友会会員企業                     |
| (3)調査方法  | 郵送による自計記入                           |
| (4)回答企業数 | 調査対象企業数 425 社、回答企業 135 社（回答率 31.8%） |

#### 【経済概況】

アメリカ発の世界同時不況は、依然予断を許さない状況にあるが、先進各国の経済政策介入によって悪化のテンポが弱まりを見せている。アメリカでは大手金融機関への公的支援やクライスラー・GMの再生支援の目途がたったことによって、大企業においては崩壊の危機をかるうじて回避したように見える。しかし、失業率は一貫して上昇を続け、6月には9.5%に達し、雇用の喪失が継続している。個人消費の回復も望みの薄い状態にあり、債務に依存しつつ形成してきた巨大市場の回復は期待できないものであろう。また、カリフォルニア州をはじめ、地方財政の危機も顕在化し、これ以上の経済対策は非常に困難になっている。他方で、業態転換した旧投資銀行のゴールドマン・サックスは今期最高益を上げるなどし、金融帝国を主導してきた中心部分の復活は著しいものがある。過剰資本は再び資源市場や株式市場に流入を始め、金融の局所的な回復を見せている。オバマ政権が9月末を目途に進めている公的国民医療皆保険制度導入など、中産階級の復権を目指す政策によって、新保守主義・新自由主義政策のもとで「戦争格差社会」「貧困大国」と評される社会状態に陥ったアメリカ経済社会を、どこまで建て直すことができるのかが課題となっている。

近い時期の世界経済では中国経済の踏ん張りが見られる。2007年の世界経済のデカップリング論は誤りであったが、今期ではロシアを除くBRICs諸国の経済の底固めが世界経済を支えている。他方で東欧での危機的状態が深化し、欧州経済全体への波及が懸念され

ている。

この世界同時不況下で国際政策協調を支える枠組みは従来の先進国主導の G7 から新興市場も加えた G20 に移りつつある。野放図なアメリカの経済運営を支える国際的枠組みも決定的な転換を見せつつある。アジアでも米中戦略経済対話が重きを増し、日本をパスした G2 時代ともいわれる状況が現出しつつある。

日本経済は先進国の中で最も深い経済的落ち込みを見せた。15 兆円超の景気対策によって、当面の経済崩壊を避けることができ、輸出大企業を中心に業況の下げ止まりの傾向を見せつつある。7 月 1 日の日銀短観は改善傾向を見せたが、非製造業や中小企業には回復の動きが及んでいない。愛媛県内の業況では日銀松山支店の全業種業況判断 DI が-35 と落ち込みを続け、非製造業の業況判断 DI は-51 と過去最低水準になった。またいよぎん地域経済研究所の上半期景況調査でも業況判断 DI は-63 になり過去最悪になった。県内の倒産も増加している。県内の経済状況は下げ止まりを見せていない。

政府の経済対策も構造改革がもたらした貧困・格差社会に本格的な転換をもたらそうとはしていない。貧困労働を強いる労働者派遣法は絶対権益としてこれに手を入れることはなく、社会保障費抑制方針の撤回も一年度限りのものであり、障害者自立支援法・後期高齢者医療制度などの社会的弱者からの搾取も改めることをしない。雇用者所得の伸びが望めない中で、家計消費を抑圧する消費税率増税が展望されている。国民にとっての「失われた 20 年」からの脱却を早急に実現する諸施策が必要とされている。

#### 【EDOR 調査結果報告】

(売上高、採算、採算水準、業況)

今回の調査結果では、売上高、採算、自社業況判断で最悪に次ぐ厳しい水準にあるものの、それぞれ前期比・前年同期比で 3.3~10.6 ポイントの改善を見せている。売上高の前期比 DI で-29.4 の最悪水準から-18.8 と 10.6 ポイントと改善をし、採算(経常利益)前期比 DI でも同じく-27.2 の最悪水準から-21.1 と 6.1 ポイント改善している。依然厳しい数値であるものの、各社が必死の経営努力によって、業況の持ちこたえ・反転を創出し、回復の糸口を探っている様子が伺える。

他方、当期の採算水準 DI は 3.0 ポイントと最低に落ち込み、黒字を出せる企業がほとんどない状況を示している。県内中小企業は利潤を出す経営体としては存亡の危機にあるといってもよい。

業種別では、サービス業がふんばりを見せているものの、流通業・製造業で業況の悪化が見られる。

前回の調査結果では、愛媛県内の中小企業の景況感を「売上高大幅ダウンで、過去最悪」としたが、今回の調査結果では、依然非常に厳しい水準にあるものの、多くの指標で反転を見せていることに鑑み、県内中小企業の景況感を「底割れを見せず、必死の持ちこたえ」と判断した。

( 経営上の問題点・力点 )

経営上の問題点については、「民間需要の停滞」と「同業者相互の価格競争の激化」が一位・二位に挙げられている。前回調査と順位は入れ替わったものの、この二つが回答の半数近い割合を占めており、主要な経営上の問題点であるといえる。上昇傾向を示している事項に「販売先からの値下げ要請」がある。ここからデフレスパイラルの危機が伺える。地方の内需を温める政策が早急に必要である。「仕入単価の上昇」を挙げる企業は前回と同じ低水準に留まり、原材料価格高騰の影響は今期では小さい。しかし、原油価格の再上昇にともない、再びこの事項が経営上の懸念に上ってくる可能性は否定できない。

厳しい景況下で、売上数量・客数の減少が採算の悪化につながっているが、それでも一部の企業が売上数量・客数を増加させ、採算を好転させるという驚異的な努力を行なっている。

経営上の力点では新規受注の確保が前期について高い水準を示し、付加価値の増大がこれに次いでいる。また社員教育の重視が再び拡大傾向を見せている。県内中小企業は、最悪に近い状況下でありつつも、高付加価値化・社員に対する高度な訓練を行なうなど、長期の企業戦略視点にたった路線を忍耐強く進めようとしている。

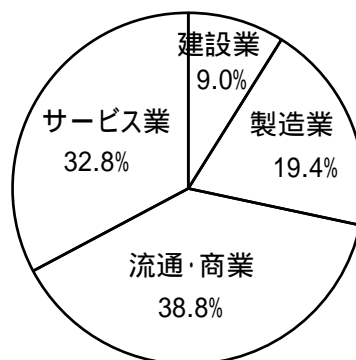
## 第25回(2009年4-6月期) EDOR 調査結果

### 回答企業の基本情報

業種(4業種分類)

	社	%
建設業	12	9.0
製造業	26	19.4
流通・商業	52	38.8
サービス業	44	32.8
合計	134	100.0

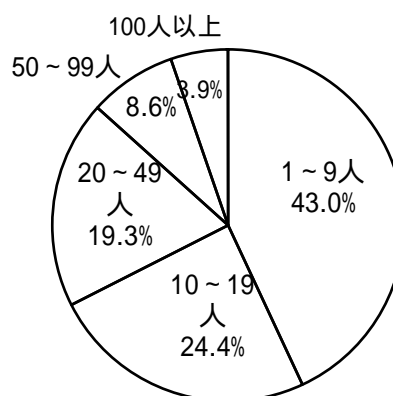
業種



常勤役員を含む正規従業員数

	社	%
1～9人	58	43.0
10～19人	33	24.4
20～49人	26	19.3
50～99人	11	8.1
100人以上	7	5.2
合計	135	100.0

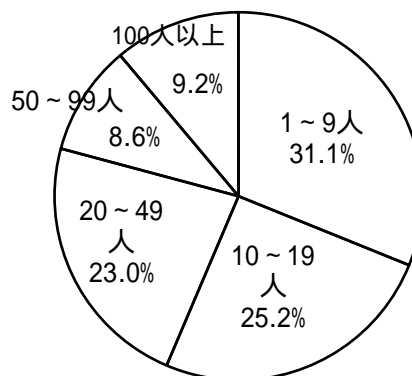
正規従業員数



臨時・パート・アルバイトを含む総従業員数

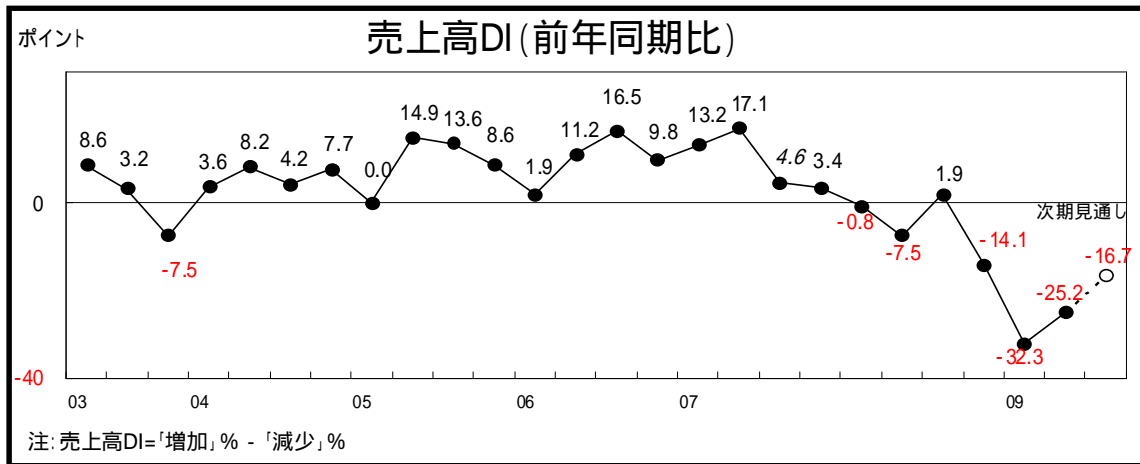
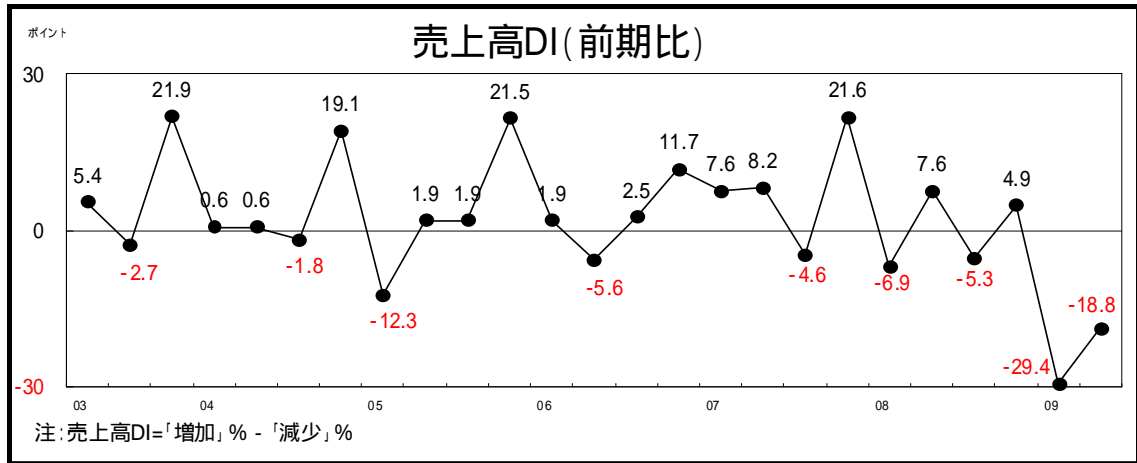
	社	%
1～9人	42	31.1
10～19人	34	25.2
20～49人	31	23.0
50～99人	13	8.6
100人以上	15	9.2
合計	135	100.0

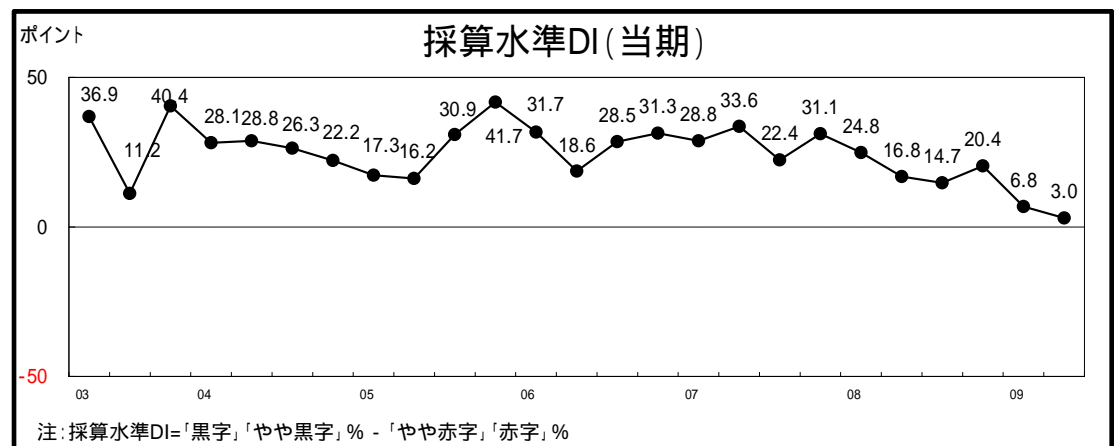
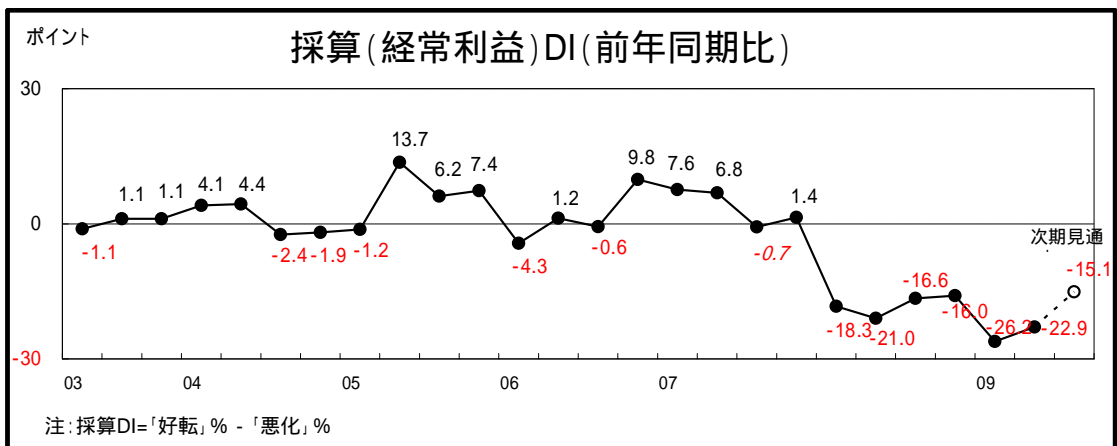
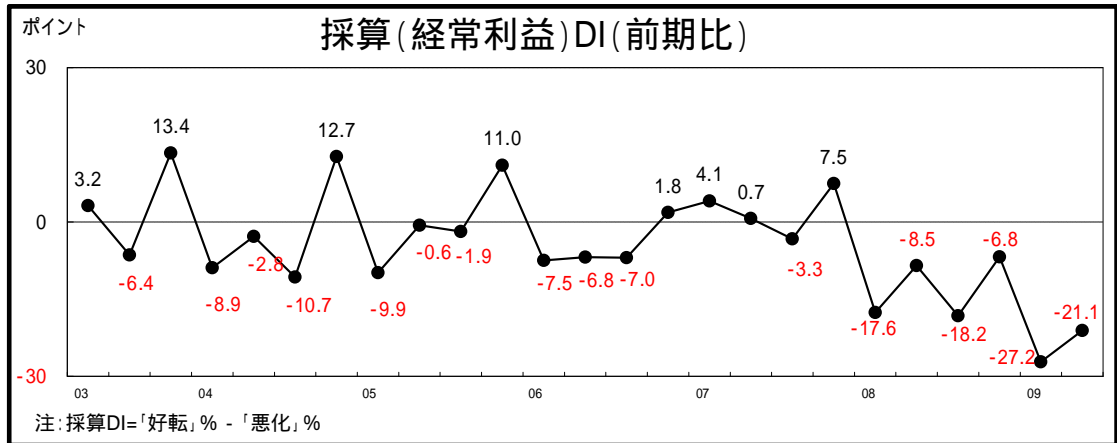
総従業員数

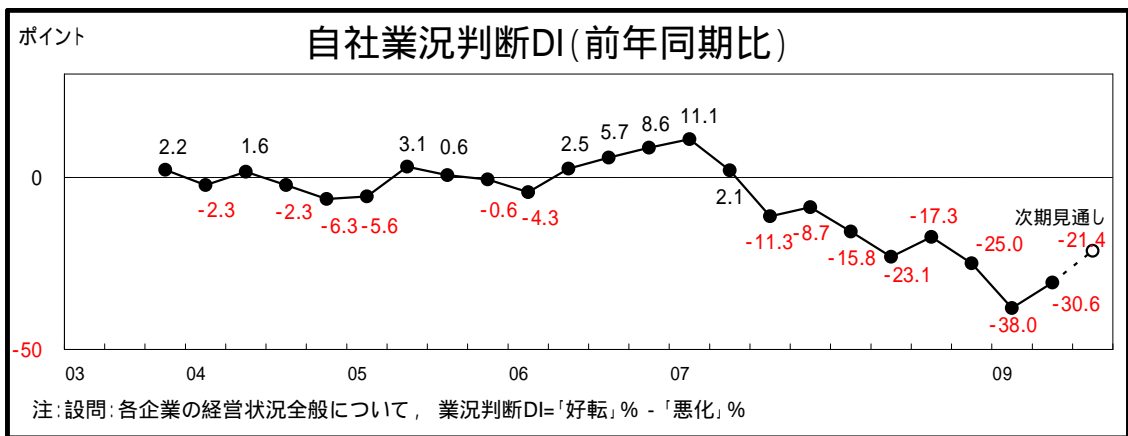
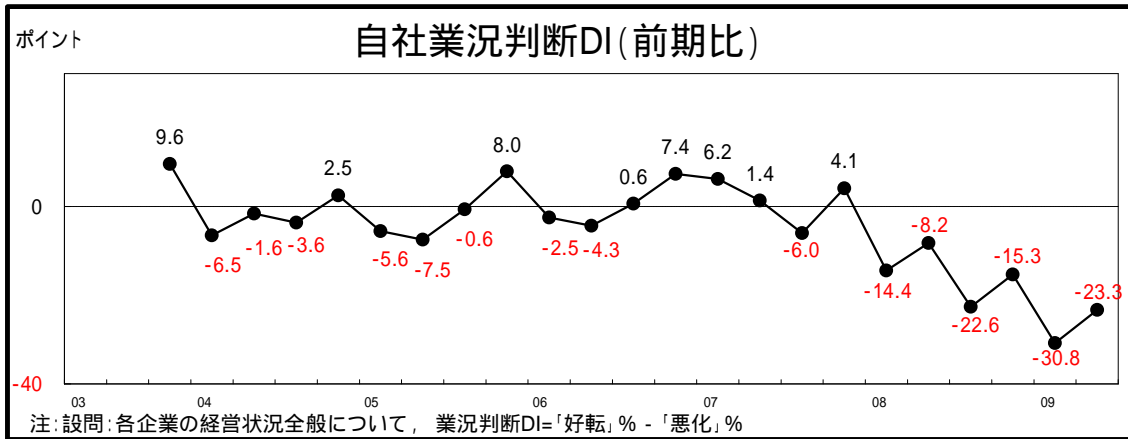


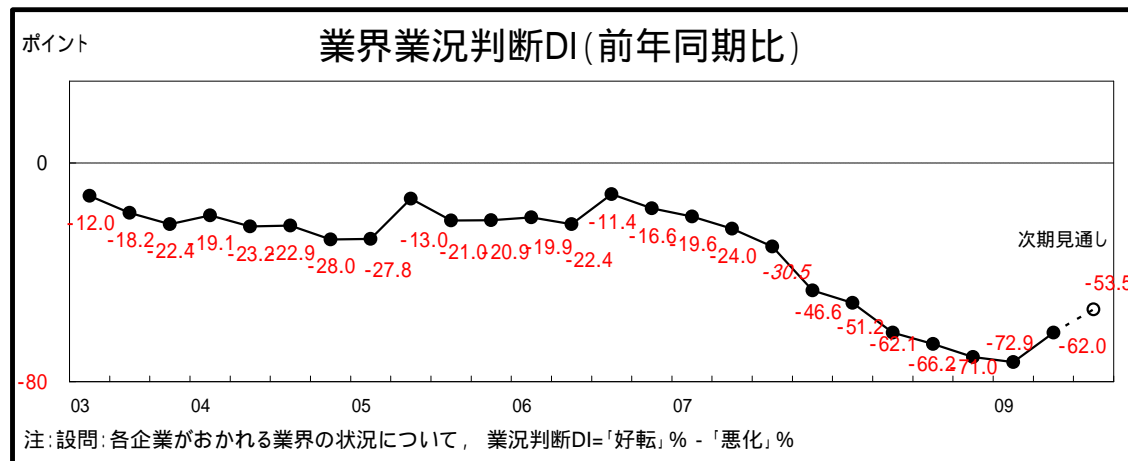
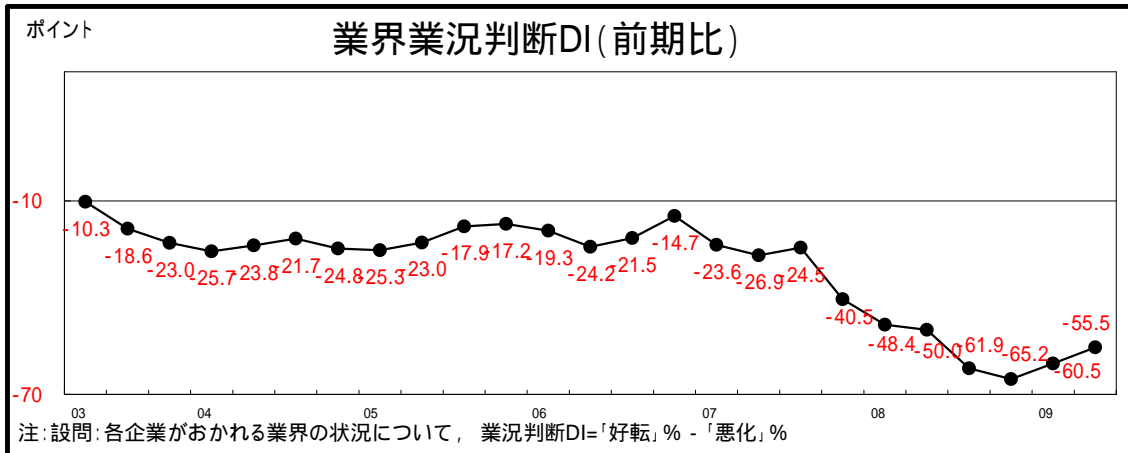
従業員数の平均と中央値

	人
常勤役員を含む正規従業員数	
平均	27.5
中央値	10
臨時・パート・アルバイトを含む総従業員数	
平均	47.9
中央値	15





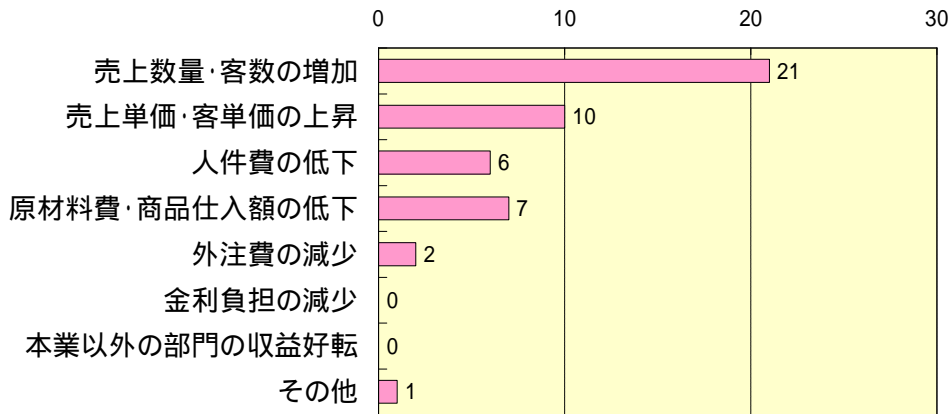






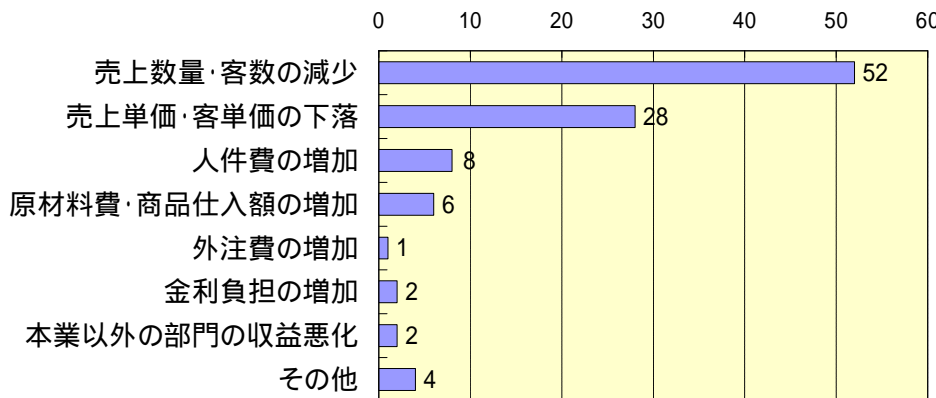
### 採算好転の理由

回答数

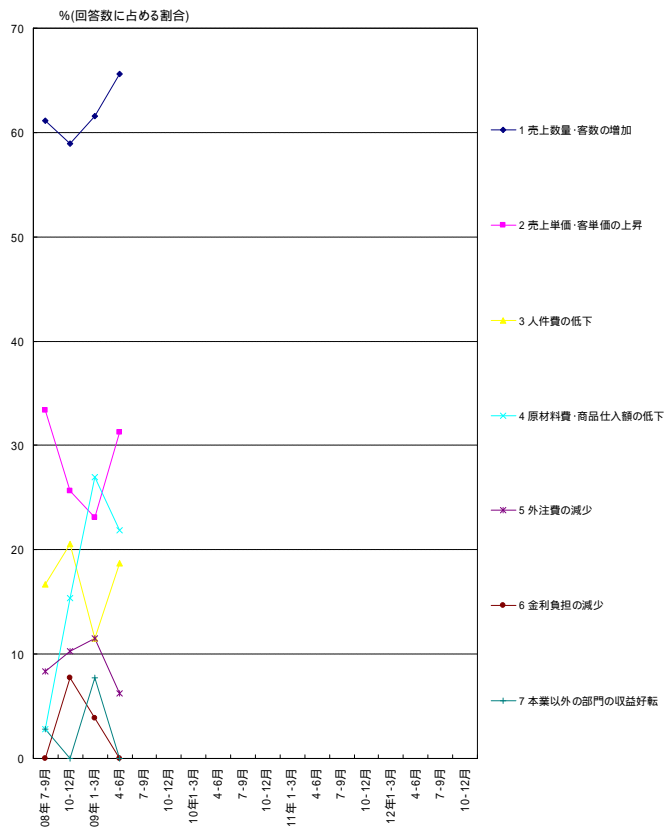


### 採算悪化の理由

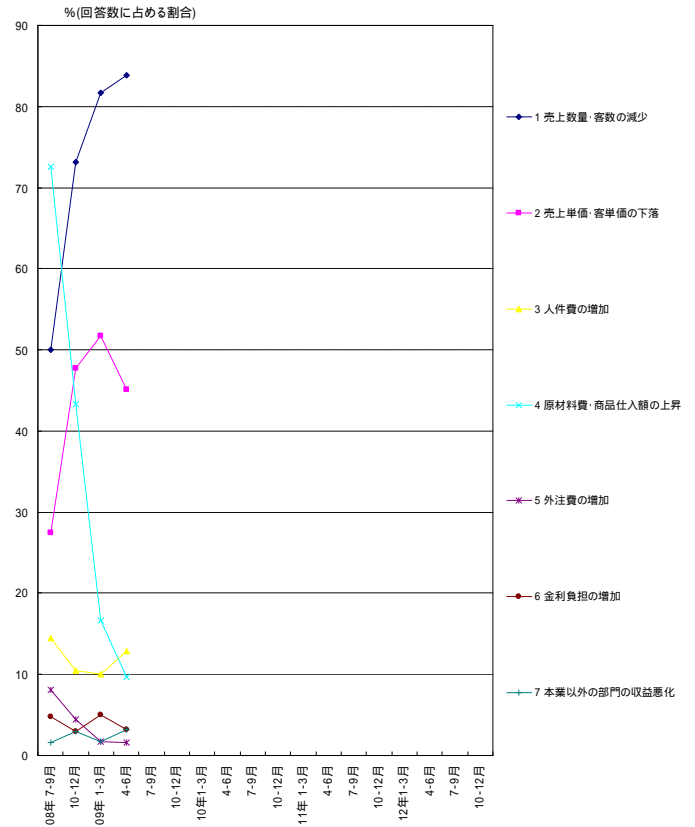
回答数



採算好転の理由の推移 (2008年7-9月 ~ 2009年4-6月)

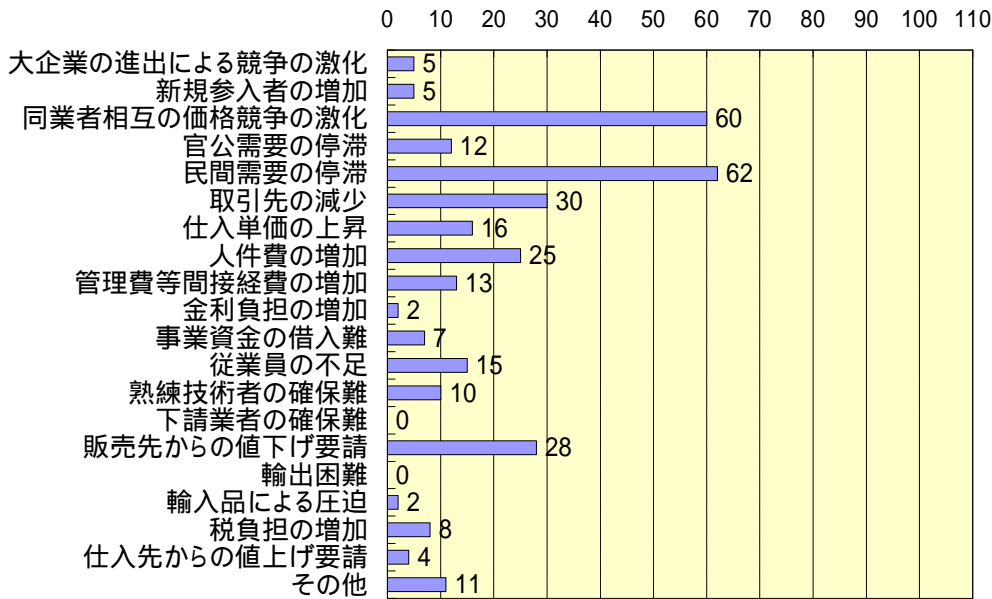


採算悪化の理由の推移 (2008年7-9月 ~ 2009年4-6月)



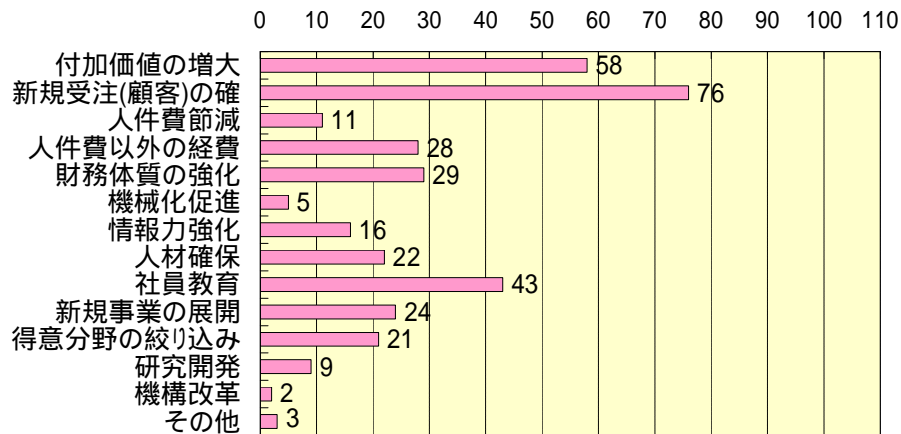
### 経営上の問題点(選択肢から上位3つ選択)

回答数

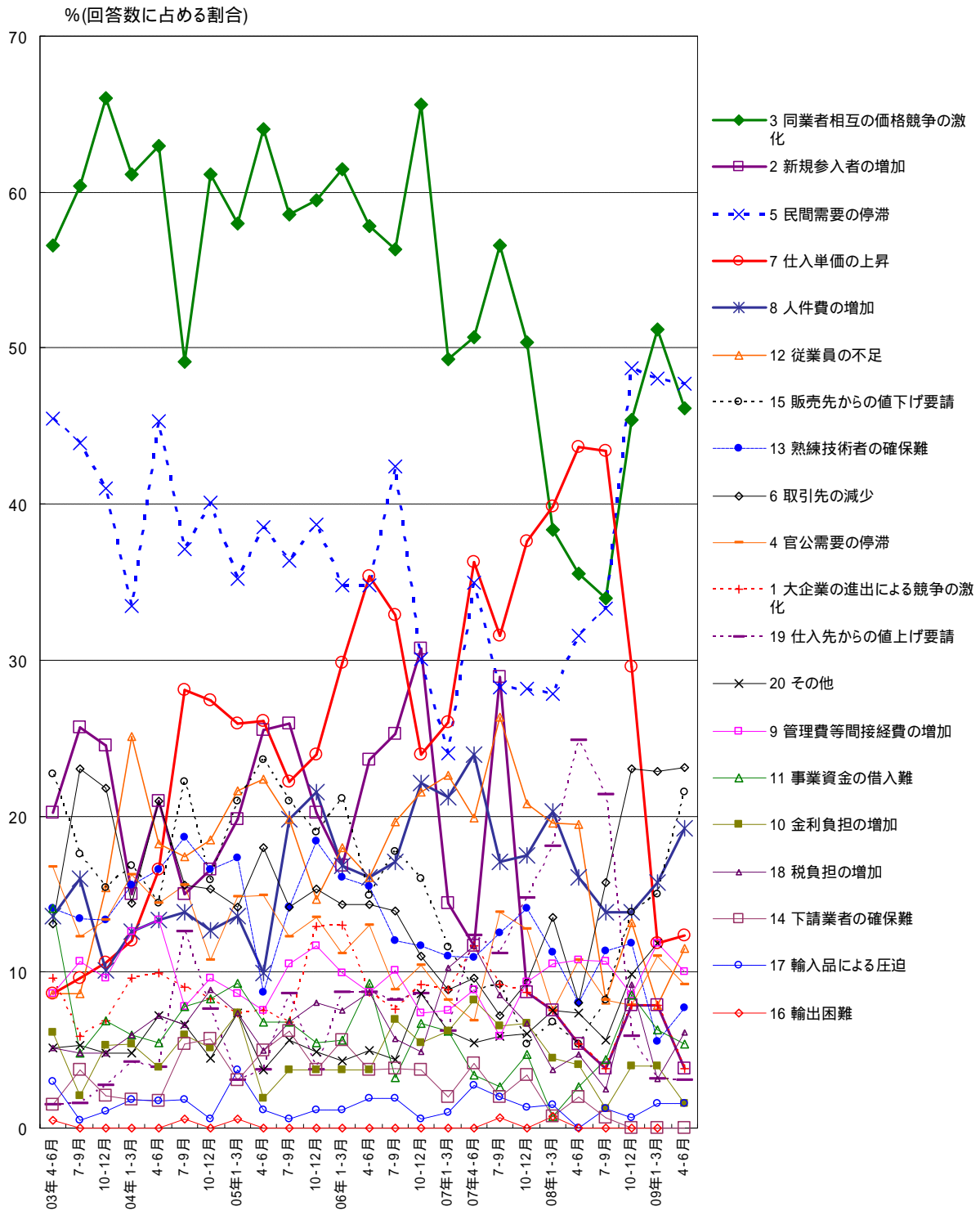


### 経営上の力点(選択肢から上位3つ選択)

回答数



## 今期における「経営上の問題点」の推移(2003年4-6月～2009年4-6月)



## 次期に考える「経営上の力点」の推移(2003年4-6月～2009年4-6月)

